

平成22年度事業計画

会務の運営等

1. 通常総会 年間2回（5月及び翌年3月を予定。必要に応じ臨時総会を開催）
2. 通常理事会 年間2～3回
3. 運営委員会 年間3～4回
4. 機関誌「JIMSTEF News」、論文集の刊行
当会の活動、関係機関のニュース、海洋に関する情報等を掲載する機関誌・ニュースレター等を発行する。

継続及び新規助成事業

1. 河川環境管理財団・河川整備基金

事業名： 山川海をつなぐ河川・水環境とその保全・回復に関する調査研究

新規・継続： 継続（2年度目）応募事業

事業概要： 地上の水循環は雨水が山系、農地、都市から河川に集められ、河川から海へと流れて一つの水系をなしている。その中で近年の山林・農地の荒廃、都市排水の下水道化、ダム利水や堆積土砂の処置等の人為作用等により、生物が生息する上で必要な栄養分のバランスを欠き、河川・河口・海岸域の生物生息環境に影響を及ぼしている。これらを公共的に水質管理し、環境再生、利用する方策を検討し、その方向を示すことを目的とする。

2. 環境再生保全機構・地球環境基金

事業名： 長崎県大村湾の生物等を利用した水質浄化に関する事業

新規・継続： 新規（申請中）応募事業

事業概要： これまで当協会が国内外で行ってきた河川、沿岸域の水環境浄化事業から、長崎県から大村湾の水浄化、生態系環境の回復について助言を求められた。当地の汚水処理の許容範囲を越える都市排水の湾内への流入が第一の原因と考えられるが、当地の浄水場システムを強化するためには莫大な費用とエネルギーが必要となる。そこで干潟生物とコンブ等の海藻を使った水質改善を基本に実施することで、よりコストのかからない通年型の水浄化システムを提案する。そのため、当地における事前調査、試験を実施し、干潟生物による自然で安全な環境整備を提案する。

3. TOTO 水環境基金

事業名： ツオンティン地区での住民による安全な水づくり活動

新規・継続： 継続（3年度目）応募事業

事業概要： ベトナムの首都ハノイの南西約40kmに位置するツオンティン地区の水質、上下水道の利用状況、水環境及び周辺住民の考え方等を調査し、安全な水づくりのプランを現地自治体の水道局や研究者と協議を進めている。今年度は日本の水浄化技術を利用した汚濁物質凝集剤と大腸菌等の生物殺菌を行える凝集剤を使用する水浄化装

置を設置し、そのシステムの運用と共に、更に広く運用出来るよう技術移転を行うことを目的とする。

自主研究活動

- ・産官学による新規研究テーマの発掘及び実施
- ・講習会、特定テーマによるフォーラムの開催
- ・理事の協力による活動強化
- ・海の森づくり事業
 - 東京湾内外を主なフィールドとし、コンブ増殖試験を行い、水産生物・幼稚仔の育成場の確保、水産物の増殖と漁獲による水産業への貢献、食育教育への普及効果、海中の二酸化炭素の固定、バイオエタノール製造による新たな燃料源の発掘等を検討することを目的とする。

新分野の会員獲得

- ・海洋関連企業に加え環境技術業界等への入会勧誘を積極的に進める
- ・個人会員、学協会協賛会員
- ・海外団体との相互会員乗り入れ
- ・協会会員を含め、広く事業の参画を求め、社会に貢献することにより関係会員の増加に努める

国際活動

1. PACON 国際会議への事業協力
 - ・今年度も PACON 国際会議（海洋科学技術に関する太平洋会議）が6月にアメリカ・ハワイ州ヒロにおいて開催されるが、ハワイ本部との連絡を密に取り、アジア諸国をはじめとする国内外関係者の協力募集を行い、事業への参加を PR する。
2. ECOR 国際委員会の活動
 - ・ECOR（Engineering Committee on Oceanic Resources）国際委員会（海洋の資源利用に関する工学委員会）は国連の UNESCO の諮問機関であり、当協会の前身がこの日本支部としてスタートしていることから、その経緯をふまえ、種々の海洋情報交流活動として連絡を取り続ける。

事業協力

1. 日本海洋工学会
 - ・日本海洋工学会（海洋音響学会、海洋調査技術学会、資源・素材学会、石油技術協会、土木学会、日本沿岸域学会、日本建築学会、日本水産工学会、日本船舶海洋工学会の9学会メンバーからなる連合体）の事務局を務め、年2回主催する海洋工学パネルの開催活動、出版活動、その他事業について協力し、海洋工学の発展に寄与する。
 - ・日本海洋工学会は海洋技術フォーラム、海洋工学シンポジウムの開催協力を行っている。

- ・本年度は 2011 年 1 月に第 22 回海洋工学シンポジウム開催が予定されており、当協会も準備、開催運営の協力活動を行う。

協会運営

一般の経済状況の落ち込みにより、平成 22 年度も会費収入は相変わらず楽観を許さない状況である。平成 21 年度同様、上記の他にも随時委託事業、公募型事業への申請案件調査し、応募に向けて事業化を進めたい。支出に関しては、諸経費の削減を更に務め、全体として堅実な運営に努める。事業運営に関しては、これまで海洋、環境の分野の会員募集、勧誘を行ってきたが、異分野や一般の方々への広報、宣伝を行い、より広範な会員獲得と共同で自主調査研究事業の実施が出来るよう努める。収入源の基礎である会員会費収入確保のため、多数の会員の参加によりさらに事業計画達成の可能性を期待する。